

事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2021年
主催機関	JICA、東京都水道局、福岡市水道局、東京水道（株）等
事業概要・目的	ヤンゴンでは、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが円借款事業に付した技術協カプロジェクトを実施。東京都水道局は、福岡市水道局と共同で現地セミナーや訪日研修を実施。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年(予定)
主催機関	東京都水道局、東京水道（株）等
事業概要・目的	2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：1.8億円)を活用したインフラ整備事業を実施。また、インフラ整備が完了した地区から、別途ヤンゴン市資金による維持管理事業を順次実施予定。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2020年11月20日（金）
主催機関	東京都水道局：主催国はメンバー間の持回り
事業概要・目的	<p>アジア諸都市の水道事業体がメンバーとなり、人材育成や研修手法などに関する情報交換を通じて、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与しようとする取組み。</p> <p>主な活動内容：年1回の会議：人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施。 ホームページ、ニュースレターによる人材育成の情報交換。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、2020年度の第13回会議はオンライン形式で開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	<p>大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部、韓国水資源公社（K-water）</p> <p>台湾：台湾自來水公司（TWC）</p> <p>タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA）</p> <p>日本：東京都水道局</p>

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	ベトナム国水道事業体等 5 機関との覚書事業
実施期間	2009年8月～現在（現行の覚書期間は、2018年11月～2023年12月末）
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>JICA草の根及び技術協力プロジェクト等を通じて信頼関係を築き上げてきたフエ省水道公社を中心とするベトナム国の水道事業体等と2009(平成21)年8月に覚書を締結しました。</p> <p>以降、対象を5機関（フエ省水道公社、ホーチミン市水道総公社、ダナン市水道公社、ホーチミン市建設大学校南部水道訓練センター、水・環境分野研修センター（フエ市））に拡大し、2018(平成30)年11月には、「安全かつ持続可能な水道事業の実現」に向け、2023年までの覚書を新たに締結しました。この覚書に基づき、研修員の受入・セミナー講師の派遣を中心とした活動を展開し、双方の人材育成と能力向上に取り組んでいます。また、活動を通じて、ベトナム国の水道事業の改善に資する横浜水ビジネス協議会会員企業の製品・技術を紹介しています。</p> <p>1. 実施形態</p> <p>(1) 職員派遣（現地でのセミナー講師など）</p> <p>2018年11月、ホーチミン市で覚書の締結式を行うとともに、翌日に開催された「スマートシステム」をテーマにしたセミナーにおいて、局職員が「マッピングシステムの構築」に関する発表を行いました。また、同セミナーに横浜水ビジネス協議会会員企業 1 社が参加し、ベトナム水道関係者に製品をPRしました。</p> <p>(2) 本邦受入（研修・視察・国際会議参加など）</p> <p>2019年7月、横浜市で開催された「第11回水道技術国際シンポジウム」に併せて研修員受入を実施しました。ベトナムから2名が参加し、うち1名はシンポジウムで口頭発表を行いました。また、浄水場視察、局職員との意見交換などを実施しました。</p> <p>(3) オンラインの取組</p> <p>2020年は、ウェブ会議システムを活用し、各水道事業体の課題を確認するとともに、セミナーの開催等今後の活動について協議を行いました。今後は、オンラインを活用した取組も進めていきます。</p> <p>2. 事業分野（セミナー、研修のテーマ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無収水対策 ・水安全計画 ・顧客サービス ・アセットマネジメント ・SCADAシステム など
対象（相手）国・機関名	フエ省水道公社、ホーチミン市水道公社、ダナン市水道公社、ホーチミン市建設大学校南部水道訓練センター、水・環境分野研修センター（フエ市）



覚書締結式の様子（2018年11月）



局職員と研修員の意見交換の様子（2019年7月）

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2021年1月18日～1月29日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAへ協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和元年度までに13回実施し、30か国から133人を受け入れています。</p> <p>アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、アフリカ開発会議でも毎回テーマとして取り上げられています。参加国の多くは、お客さまに配っている水のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。</p> <p>水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組みに繋がります。</p> <p>【令和2年度の具体的な研修の内容】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修員の渡航が制限される中、オンラインツールを活用した研修を実施しました。時差も考慮し、20～30分程度の動画教材を15講座作成し、YouTubeに公開し、週に1回、Zoomで繋いで質疑応答をしました。</p>
対象（相手）国・機関名	令和2年度の研修員 9名：ケニア（2）、マラウイ（5）、南スーダン（1）、ルワンダ（1）

写真



ウェビナーでの質疑応答の様子



YouTubeでの動画教材配布の様子

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」
実施期間	2019年6月から4年間
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、令和元年6月よりJICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」に長期専門家を派遣し、プロジェクトを支援しています。</p> <p>横浜市水道局はプロジェクトの総括として長期専門家を配置し、横浜水ビジネス協議会員である株式会社協和コンサルタンツと横浜ウォーター株式会社と連携して、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組んでいます。</p> <p>プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入にならない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導しています。</p> <p>【令和2年度の具体的な活動の内容】</p> <p>コロナ禍で2020年3月末に専門家は一時帰国しましたが、毎週金曜日の定例テレビ会議等、遠隔でプロジェクトを支援しました。また、コロナ禍で本邦研修が実施できない中、ウェブ会議システムZoomで現地と接続して、11月4日から11月27日までオンライン研修を実施しました。</p> <p>昨年度に引き続き、局内サポートチームを設置し、長期専門家を支援しています。また、マラウイ2都市支援事業として、リロングウェ水公社、ブランタイヤ水公社の両方を支援するチームも編成して、オンラインで情報収集を進めています。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）

写真



先方政府との協議



水道メーター設置の指導

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～（覚書は毎年度更新）
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携し、JICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から、更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結しました。</p> <p>【覚書の内容】</p> <p>(1) WASA-Fからの研修員受入（年1回、約4名、2週間程度） (2) （必要に応じて）当局職員のWASA-Fへの派遣と研修内容のフォローアップ (3) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介</p> <p>【令和2年度の具体的な研修の内容】</p> <p>コロナ禍の中で研修員受入れに代えてオンラインセミナーを開催しました。なお、オンラインの利を活かし、ファイサラバードの位置するパンジャブ州の州都ラホールもセミナーに招待しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインセミナー（2021年2月15日～2月16日） <ul style="list-style-type: none"> - 「浄水処理・浄水場の維持管理」「料金・顧客管理」「配水管理と給水サービス」をテーマにした意見交換 - 横浜水ビジネス協議会会員企業6社へのオンラインビジネスマッチングの機会提供
対象（相手）国・機関名	パキスタン国ファイサラバード上下水道局、ラホール上下水道局
写真	
	
覚書締結式（2019年度）	オンラインセミナー（現地の様子）

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）
実施期間	2018年5月21日～2020年12月27日（長期専門家派遣／前任者） 2020年11月14日～（長期専門家派遣／後任者）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオスの国家目標達成に向け『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的とし、ラオス全国において、水道行政の改善、施設整備事業における計画・実施能力及びそれに対するモニタリング・評価能力の向上、技術基準の整備、水道事業の計画実施能力向上等を図る、2023年までの5年間のプロジェクトで、川崎市は長期及び短期専門家を派遣する。</p> <p>また、プロジェクトに参画する本市を含めた4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICAのより一層の連携を図るため協定を締結した（2018年度）。</p>
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局、ピエンチャン都、ルアンパバーン県、カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、並びにその他の県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業
実施期間	2018年11月～2025年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	<p>神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、水量管理の分野を対象として、ランソン省上下水道公社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。</p> <p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症により県職員の派遣、相手国からの来県は実施せず、現地パイロットエリアの配水量分析や管網解析など、メールを通じて行いました。</p> <p>2020年度実績 パイロットエリアの配水量分析記録：4月～3月 毎月1回 配水量、管網図その他についてのやり取り：計16回</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道公社

写真



事業体（団体）名	千葉県企業局
事業名称	JICA 専門家派遣（東ティモール民主共和国給水改善アドバイザー）
実施期間	<p><平成24年度～令和2年度></p> <p>2012年4月30日～2015年4月29日（長期派遣）</p> <p>2014年5月19日～2014年6月15日（短期派遣）</p> <p>2015年7月27日～2017年7月26日（長期派遣）</p> <p>2015年10月26日～2015年11月4日（短期派遣）</p> <p>2016年1月8日～2016年2月7日（短期派遣）</p> <p>2017年1月13日～2017年3月5日（短期派遣）</p> <p>2017年8月21日～2019年8月20日（長期派遣）</p> <p>2017年11月11日～11月19日（短期派遣）</p> <p>2018年2月2日～2月25日（短期派遣）</p> <p>2019年1月25日～2月17日（短期派遣）</p> <p>2019年7月25日～2020年7月25日（長期派遣）</p>
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>東ティモール民主共和国政府は、全ての国民が安全な水にアクセスできるようになり、12県都市部で24時間給水を達成することを、2030年までの長期目標として掲げている。なお、2012年の安全な水へのアクセス率は、全国平均でも70%（都市で95%、村落で61%）となっている。</p> <p>日本国政府は、これまでも各種支援を行ってきたが、今後も目標達成に向け継続した支援が必要であるとしている。</p> <p>【長期派遣】</p> <p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請により、東ティモール民主共和国に対し、平成24年4月から令和2年8月までに4名の職員を1～3年間の任期で派遣し、1日に数時間程度しか給水できなかった水道を、現地職員を指導しながら改善に取り組み、一部の区域について安定した24時間給水を実現させた。</p> <p>令和元年7月からは、1年間の任期で1名の職員を派遣しており、24時間給水区域の拡大に向けて支援を行った。</p> <p>(派遣内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の運転管理体制と水質管理体制の向上 ・24時間給水区域拡大のための配水システムの更なる改善 ・水道事業を独立採算で運営するための組織づくり <p>【短期派遣】</p> <p>JICAから要請を受け、1週間から1か月間程度の期間で、令和2年度末までに延べ25名の職員を派遣した。</p> <p>(派遣内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業としての水道事業経営、組織編成の考え方等の指導 ・効率的な給水方法、使用水量の把握方法等の指導 ・水質検査方法や薬品注入量の指導 ・浄水場施設の運転やメンテナンス方法の指導 ・漏水探知機や金属探知機の操作方法の指導
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国
写真	
	
漏水修繕の指導状況	更新計画検討会議の状況

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)
実施期間	2018年5月～2023年5月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業実施能力強化のための基盤整備や3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)を中心とした全国展開活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。</p> <p>【2020年度 専門家派遣】 2018年5月21日～2021年5月20日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名）</p> <p>【JICA技術協カプロジェクト詳細】 MaWaSU1 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html MaWaSU2 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、パイロット(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)の水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業
実施期間	2018年6月～2021年6月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の漏水削減に向けて、3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)において、職員派遣や本邦研修を通じ、配給水管施工管理体制の改善、配給水管施工基準の確立、配給水管材料の適切な選定・管理を目指す技術支援を行う。</p> <p>【2020年度活動】 事業中間報告(2020年8月19日) ※オンライン 参加者 36名 (JICA 24名、さいたま市 7名、その他5名)</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト 国家上下水道公社西部州南部地域事業運営能力向上プロジェクト
実施期間	2018年9月1日～2021年8月31日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>名古屋市上下水道局は、2018年度よりスリランカ国家上下水道公社（NWSDB）の管路マネジメント能力の強化を目的としたJICAの技術協カプロジェクトに協カし、専門家の派遣や日本での研修を実施し技術協カを行う。</p> <p>2020年度の名古屋市での協カ内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、専門家の派遣を延期 ・関係者と定期的にウェブ会議を実施し、プロジェクト活動を進捗 ・「講師養成研修」をフォローするため、ビデオ教材を作成
対象（相手）国・機関名	スリランカ国 国家上下水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト
実施期間	2020年2月3日～2022年9月30日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	<p>名古屋市上下水道局は、2020年2月よりメキシコ市に対して、上下水道震災対策の強化を目的としたJICA草の根技術協力事業を実施し、専門家の派遣や日本での研修による技術協力を行う。</p> <p>2020年度の名古屋市での協力内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、専門家の派遣を延期 ・関係者と定期的にウェブ会議を実施し、プロジェクト活動を進捗
対象（相手）国・機関名	メキシコ市上下水道局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局

写真



事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	---------------

事業名称	ホーチミン市水道総社との技術交流
実施期間	2021年3月17日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>ベトナム・ホーチミン市水道総公社（Saigon Water Corporation : SAWACO）と大阪市水道局の友好関係の促進や課題解決に向けた相互支援を目的として、2009年12月に締結し、2015年11月及び2018年12月に更新した「技術交流に関する覚書」に基づき、2010年度より、毎年SAWACO職員を大阪市へ受け入れています。</p> <p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症による渡航等が困難であったため、2021年3月17日に、SAWACO職員9名と水道の専門分野の意見交換や情報共有の技術交流をWebを活用して行いました。</p> <p>今回の技術交流では、スマートメータや漏水管理に関して、双方の取組を紹介し意見交換を行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）

写真





事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	マンダレー地方都市の水道改善に関するミャンマー国マンダレー地域開発局との意見交換
実施期間	2021年1月25日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局とマンダレー地方開発局（Mandalay Regional Development Affairs :MRDA）及びミャンマー中央政府(Ministry of Agriculture, Livestock and Irrigation Department of Rural Development: DRD)は、地方部の水道改善への協力に関する関心表明レターをそれぞれ2020年に交換しています。</p> <p>2021年1月25日、MRDAと大阪市水道局はマンダレー地方都市の水道改善に関してWebによる意見交換を実施しました。</p> <p>意見交換では、マンダレー地方都市の水道事業の課題として、河川や池の水を未処理で供給している地域への浄水処理設備の早期導入があげられ、大阪市水道局から、施設整備への協力だけでなく、事業経営、人材育成などについて協力が可能であると説明を行いました。具体的な連携内容について、今後も継続的に協議・調整を行うことを確認しました。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー・マンダレー地域開発局（MRDA）

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
事業名称	JICA草の根技術協力事業（フィジー共和国 第2期） ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業
実施期間	2018年1月～2021年10月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>2017年7月に完了した第1期草の根技術協力事業の成果を踏まえ、ナンディ・ラウトカ地区における更なる給水サービスの強化を図るため、水道利用者の節水意識の向上に向けた活動強化やフィジー上下水道公社職員の「水の有効利用（配水調整，漏水防止等）」に関する能力の強化に取り組むことで、対象地区で24時間常に水が供給されるよう支援するもの。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web会議による遠隔支援 <p>令和2年度は無収水率の改善に向けて、Web会議を通してナンディ地区における漏水調査・修理のサポートを実施するとともに、研修講師の育成や水道利用者の節水意識向上を図るため遠隔支援を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社
<p>写真</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA個別専門家 ヤンゴン市 水道行政・水供給アドバイザー
実施期間	2018年12月～2021年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市は、約560万人を抱えるミャンマー最大の都市であるが、今後の経済発展及び人口増加に伴い、増加する水需要のための上水道整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、政策提言、助言を行う専門家の派遣による支援要請がミャンマー政府から我が国になされ、これを受けたJICAからの依頼に基づき本市職員をヤンゴン市に派遣、水道行政に関する助言及び送配水管網の整備・更新に取り組むもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>1. 送配水管網の整備・更新</p> <p>1) 送配水管網の現状分析や課題整理。</p> <p>2) 送配水管網の整備・更新計画の策定や設計・施工・施工管理に関する助言・提言。</p> <p>3) 送配水管網の適正な維持管理が実施されるよう助言・提言。</p> <p>4) 水ビジョンの実現及び水道分野にかかる開発方針・計画の実施。</p> <p>2. 水道行政</p> <p>1) ヤンゴン市の水道事業に関わる国・州・市レベルの政策・計画の現状分析及び課題把握</p> <p>2) 国・州・市レベルの政策・計画・体制の改善に向けた提案</p> <p>3) 関係省庁・行政組織に対する助言・支援</p> <p>4) 将来の日本の協力案件の発掘・実施促進のための支援</p> <p>5) 水道事業にかかる中央省庁や他都市への知見共有及び助言・提言</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

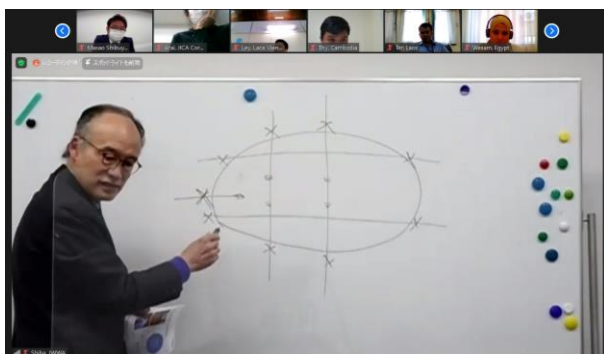
写真



事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	----------------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」
実施期間	2021年2月1日～2月5日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で53回目を迎える歴史の長い研修で、これまで100を超える国と地域から642名の研修員を受け入れている。</p> <p>本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一週間のオンライン研修とした。また、内容も無収水対策を柱として、集中的に講義やディスカッションを行った。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の水道の歴史 ・漏水探査・防止対策 ・有収率向上のための取り組み ・健全な水道事業経営 <p>【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyoku/kaigai_03.html</p>
対象（相手）国・機関名	カンボジア、エジプト、ラオス、ミャンマー、スーダン（研修員計5名、オブザーバー4名）

写真



事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	---------------

事業名称	日本水道協会 – 南アフリカ地方自治協会 合同セミナーおよび連携継続の確認
実施期間	2021年1月28日～4月21日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>南アフリカ共和国と日本における、よりよい水道事業運営のため、両国が抱える諸課題への対応や知見などを広く共有することを目的として、南アフリカ地方自治協会、JICA、そして本協会の共催で合同セミナーをオンラインで実施した。</p> <p>全3回のセミナーには、南アフリカ、日本及び第三国から延べ1,000名以上が参加し、両国の水道関係者の事例共有に対して多くの質問が寄せられるなど、活発なセミナーとなった。</p> <p>また、セミナー開催後に両理事長参加のもと、実施報告会及び連携継続の確認を行った。</p> <p>主なセミナー内容は以下のとおり ※（）内は講演団体名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アフリカの水道事業体の人材育成・水道工学能力開発 他（SALGA、エテクウィニ市、ヨハネスブルク市、ケープタウン市） ・災害管理（DWS）・渇水対策・COVID-19の取組（ジョー・グカビ郡自治体） ・飲料水水質の基準順守・科学的取組 他（ネルソンマンデラ・ベイ市、エクルレニ市、ランド・ウォーター） ・日本の水道事業体の人材育成・研修、災害発生時の協力、水質基準（日本水道協会） ・実践的な研修（東京都） ・技術・技能継承の取組（横浜市） ・渇水・節水対策（福岡市） ・広域化の取組（香川県広域水道企業団） ・水質管理（大阪市） ・給水装置委工事の施工品質管理（川崎市）
対象（相手）国・機関名	南アフリカ地方自治協会

